

は　じ　め　に

本報告書は、財団法人国際貿易投資研究所公正貿易センターが通商産業省から受託した「経済構造等比較調査研究（通商法規紛争関連調査研究＝ガットにおける紛争処理事例の研究）」の研究成果を、昨年・一昨年度に続きまとめたものである。

1948年のガット設立以来、23条に関する案件だけで146件を数え、補助金、アンチダンピング、政府調達及びスタンダード等の東京ラウンド諸協定も含めると170件を超える案件がガットの紛争処理手続に付託され、我が国もその内の20件以上に直接関与してきている。世界経済のグローバル化の進展に伴い、ガットにおける紛争処理手続の重要性はますます高まっており、我が国でも従来はどちらかと言えば受け身で対応しがちであったがE Cの部品ダンピング規則に関する紛争での勝訴を契機に、積極的な活用の姿勢に転じてきている。

このようにガットの紛争処理手続への関与が多くなることが予想される中で、我が国が攻守いずれの場合においても適切な対応を行うには、過去の紛争処理事例を体系的に分析し確固たる基礎を築いておくことが必要である。

本調査研究では、学識経験者からなる委員会を組織し、ガットにおけるこれまでの紛争処理の内容及びガット条文の解釈等の分析を行った。本報告書では、ガットの紛争処理事例のうち21件について、それぞれ〔事実の概要〕〔報告要旨〕〔解説〕を「判例評釈」の形で取りまとめている。官界・学界・実業界のご参考になることを心から願うものである。

通商法規紛争関連調査研究 主任研究員

松 下 満 雄 東京大学法学部 教授

清 水 章 雄 小樽商科大学 助教授

岡 田 外 司 博 金沢大学法学部 助教授

小 寺 彰 東京大学教養学部 助教授

平 覚 神戸商科大学 助教授

道 垣 内 正 人 東京大学法学部 助教授

中 川 淳 司 東京工業大学工学部 助教授

柳 赫 秀 横浜国立大学経済学部 助教授

渡 邊 頼 純 南山大学経済学部 助教授

間 宮 勇 明治大学法学部 専任講師

(順不同)

目 次

() 内は審査機関設置年

ベルギーの家族手当基金法に基づく課徴金 (1952年)	1
ギリシャの譲許表XXVに含まれた製品の輸入税引上げ (1952年)	8
ギリシャの特別輸入税 (1952年)	10
フランスの臨時特別補償税 (1955年)	13
イタリアの輸入農機具に対する差別待遇 (1958年)	18
先進工業諸国の輸入制限 (1962年)	23
英国の生鮮バナナに対する特惠関税 (1962年)	33
フランスの残存輸入制限 (1962年)	40
E Cの家畜飼料用タンパクに関する措置 (1976年)	44
カナダの関税再交渉の不調に伴う譲許撤回 (1976年)	55
スペインの生コーヒー豆に対する差別的関税 (1980年)	62
ノルウェーのリンゴとナシの輸入制限 (1988年)	69
E Cのリンゴ輸入制限 (1988年)	79
カナダのアイスクリーム・ヨーグルトの輸入制限 (1988年)	85
タイのタバコ輸入制限・内国税 (1990年)	93
米国のキハダマグロ輸入制限 (1991年)	102
米国のワイン及びグレープ製品に関する「産業」の定義変更 (1985年)	119
米国のカナダ産骨無し加工牛肉に対する相殺関税 (1986年)	128
ドイツのエアバス為替差損補填補助金 (1991年)	138
カナダの米国産グリーンコーンに対する相殺関税 (1991年)	144
E Cの油糧種子パネルフォローアップ報告書 (1991年)	153
 〈付表〉	
ガットにおける紛争処理案件一覧表	159

【項目別目次】

無差別原則（1条関係）

ベルギーの家族手当基金法に基づく課徴金	1
スペインの生コーヒー豆に対する差別的関税	62

関税譲許（2条関係）

ギリシャの譲許表XXVに含まれた製品の輸入税引上げ	8
フランスの臨時特別補償税	13

内国民待遇（3条関係）

ギリシャの特別輸入税	10
イタリアの輸入農機具に対する差別待遇	18
E Cの家畜飼料用タンパクに関する措置	44
E Cの油糧種子パネルフォローアップ報告書	153

補助金（6条、16条、コード関係）

米国のワイン及びグレープ産品に関する「産業」の定義変更	119
米国のカナダ産骨無し加工牛肉に対する相殺関税	128
ドイツのエアバス為替差損補填補助金	138
カナダの米国産グレーンコーンに対する相殺関税	144

農産物関係の輸入制限（11条2項関係）

E Cのリンゴ輸入制限	79
カナダのアイスクリーム・ヨーグルトの輸入制限	85
タイのタバコ輸入制限・内国税	93

その他一般輸出入制限（11条関係）

フランスの残存輸入制限	40
-------------------	----

一般的例外（20条関係）

米国のキハダマグロ輸入制限	102
---------------------	-----

ノン・バイオレーションケース（23条関係）

先進工業諸国の輸入制限	23
-------------------	----

その他

英国の生鮮バナナに対する特惠関税（ウェーバー）	33
-------------------------------	----

カナダの関税再交渉の不調に伴う譲許撤回（28条関係）	55
----------------------------------	----

ノルウェーのリンゴとナシの輸入制限（祖父条項）	69
-------------------------------	----